

書 評

森壮也・山形辰史著
『障害と開発の実証分析－社会モデルの観点から－』

(勁草書房、2013年)

長江 亮

I はじめに

近年、世界の障害者施策は大きな転換期を迎えている。2006年12月13日に国連総会において障害者権利条約が採択され、2008年5月3日に発効した。我が国は2007年9月28日に、この条約に署名し、2014年1月20日に、批准書を寄託した。

障害者権利条約とは、障害者の人権および基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置などについて定める条約である(外務省、2014)。マイノリティの権利を保障する試みは古くからなされているが、障害者はその中でも取り組みの遅れているグループであった。

この潮流の興味深いところは、学際性の強い障害学という新しい学問による議論を基盤として、実社会の動向が決定されているところである。本書は、障害学における障害の社会モデルに対する分析視座を、開発経済学の立場から与えることを試みた、鋭く斬新な取り組みである。

II 本書の構成

障害学では、障害を身体機能不全の意味でなく、そうした不全に対する社会の在り方にこそ問題があると考えられる。これを障害の社会モデルという。本書は、障害の社会モデルの実証分析を提示する

ことを目的の一つとしている。

序章では、国連による世界の貧困削減の取り組みが紹介され、ミレニアム開発目標で、開発の恩恵の受けられないグループとして、女性、子ども、スラム居住者が含まれていたこととは対照的に、障害者が取り上げられず、障害の貧困問題に対する取り組みが遅れたことが解説される。

2000年代に入り、障害問題に対する別の国際的な取り組みとして、障害者権利条約の発効がなされた。この条約の背景には、障害の社会モデルがある。条約を有意義なものにするためには、障害課題の改善のために、どのように社会が変わるべきなのかという問題に取り組む必要がある。従って、実証分析が必要とされる。これまでの障害統計に対する世界での取り組みは、障害統計の国際的共通化を狙ったものであり、障害の把握を目的としていたため、障害者の生計、社会構造、社会の役割を分析することはできない。そこで本書では障害の社会モデルの観点から、社会がどのように変化すべきかを考察することを目的とし、そのために障害者の生活・家庭環境・社会に関する独自のデータを収集し、障害者の生活実態を描き出すことを試みている。

本論は大きく第一部と第二部に分けられている。第一部では、国際開発における障害問題の位置づけ、国際的な障害データの整備状況、これまでの障害研究のサーベイといった全体的な議論が展開される。第二部では、社会が障害者の生活に

どのような影響を与えているか、という目的で行われたフィリピン調査とその分析が展開される。以下で、本書の内容をまとめたい。

Ⅲ 本書の内容：第一部

第一章では、国際開発と障害について包括的な解説がなされる。まず、障害が開発問題として取り上げられてこなかった背景が解説される。これまで開発問題として挙げられてきた女性、子供、高齢者、先住民民族、難民、出稼ぎ労働者と比較すると、社会進出が遅れていたことで、非障害者の障害への意識が低くなり、それが開発問題として取り上げられなかった要因であるとされる。また、国際社会における障害の定義が障害の社会モデルに依拠したものとなってきたことから、同モデルの紹介がなされ、障害が、開発経済学では光が当たってこなかったが、徐々に議論の対象となっており、障害は貧困と強く結びついていることから、障害者に対する社会的支援の不足が指摘される。

社会的支援には、政府の役割が欠かせない。そのためには障害統計の整備も必要である。そこで、現在の世界の障害統計が紹介される。著名なものとして取り上げられるのは国連統計局のワシントングループとWHOによる取り組みである。彼らは、国勢調査や既存の大規模調査に障害の社会モデルと整合的な質問項目を入れ、障害を把握しようと試みている。しかし障害の把握だけでは、社会と障害の相互関係を分析することは難しい。そこで、もう一つの取り組みとして、標本調査を用いた障害統計の存在が述べられ、その必要性が主張される。

第二章では、障害データにおける障害特定方法の変遷とそれに伴う障害者人口データに生じた変化が論じられる。これまでの障害統計は医学的原因によって障害者を特定するアプローチに依拠す

る形で設計されていたが、近年は機能によって障害を特定するアプローチに変更され、社会モデルとの親和性が高くなったと解説される。しかし、機能分類は網羅的なものであるため、全数調査に適応することは困難である。そこで次に、質問の簡便化を図るワシントングループとWHOによってなされている取り組みが紹介される。

ワシントングループの目的は、全数調査の人口センサスなどに実用可能な質問群を作成し、人口センサスを障害包摂的なものにするることである。だがこの試みは近年ようやく合意がなされ、各国政府のデータ収集はあまり進んでいない。他方で、WHOには『世界保健調査』と『世界疾病負荷』という既存調査があり、それに改善を加えて既に実施されていることから、現時点では妥当なものとして、障害人口比が10%超と推計されたことで、障害の重要性を主張する。

障害人口の推定にはこれらの貢献が大きいが、これらの調査は社会に対して改善策を考察できるデータは提供しない。社会に対する質問項目を含んだ調査は標本調査が望ましいと述べられる。

第三章では、マイクロデータを使用して障害者の生計分析を行った、途上国を中心とした研究のサーベイが行われる。障害者に関する調査は全数調査と標本調査があるが、本章では、いずれの調査を用いた研究も紹介している。

全人口調査の特徴は、標本数が多いことである。調査目的が異なったり、障害者が回答しないこともあり、障害者数が少ないという欠点はあるが、非障害者との比較が可能となる長所もある。全人口調査は先進国では行われ、途上国ではあまり行われなかったが、近年では行われるようになってきた。本章では先進国にはアメリカの研究を取り上げ、途上国は多国間比較分析を行った研究とパキスタン、インドネシアを対象とした研究を紹介している。

標本調査を用いた研究は、通常標本サイズは少

なく、非障害者が含まれないことが多いため、比較対象がないこと、代表性に問題があり事例研究の域を超えないというデメリットを持つ。しかし、障害課題を抽出するために調査をデザインできるメリットがある。まずこの種の調査を大規模に展開している、ノルウェー産業科学技術研究所の南アフリカ調査（2011）が取り上げられ、教育のアクセスが悪いと障害と貧困の相関が出る調査結果が示される。次に、世界銀行によるインド、エジプト・チュニジアを対象とした二つの研究が紹介される。最後に、日本の調査機関等による、ネパールと中国を対象とした研究が紹介される。障害の研究で、データを用いた量的な研究は少ない。しかし本書では、障害と開発というテーマに即して、途上国での研究成果を多く取り上げているところが、有益な特徴となっている。

IV 本書の内容：第二部

第二部では、フィリピン調査とその分析結果が紹介される。この部の目的は、障害者の生活が、それを取り巻く社会にとってどのように影響されているか、どの構成要素をどのように変えることが障害者の生活水準の向上につながるか、という点を明らかにすることである。

フィリピンでは障害に対する制度構築がアジアの中では進んでおり、法制度活用の決定要因を分析できる。また、障害調査には不可欠な強力な障害団体が存在したため、フィリピンが選択されている。

第四章では、マニラ首都圏、バダングス州ロザリオ市での調査方法が紹介される。調査には、障害当事者団体から各障害種のリーダーをアドバイザーとして、調査計画、質問票の検討・改善提案、全体評価に参加してもらい、各障害に対応した調査員の選定、学歴のない聴覚障害者でも理解可能な手話通訳の選定といった点でも当事者を活用し

ている。加えて、フィリピンの社会科学専門研究所と連携し、地方自治体との協力（自治体での地域保健員の協力）も得たうえで調査にあたっている。

まず2007-2008年にマニラ周辺（都市）の4市（マカラティ市、パサイ市、ケソン市、バレンズエラ市）を対象とした調査を行い、2009-2010年にバダングス州ロザリオ市（農村）での調査を行っている。調査方法はインタビュー形式で、障害調査員を障害タイプ別に5名ずつ雇用し、一定期間の訓練後に調査を行わせている。標本抽出は、マニラでは、人口センサスの層化に基づき、抽出済みの調査ユニットを対象に全数調査を行い、ロザリオ市では、市社会福祉局が把握する15歳以上の全数調査を母集団として調査を行った。

次に、マニラ、バダングス調査の記述統計から観察できるサンプルの特性がまとめられる。着目される項目は、能力の開発と発揮、経済活動に関する項目であり、それらをマニラ、バダングスそれぞれまとめて比較している。これにより、教育水準、視覚障害者の識字率、聴覚障害者の英語理解度などは、圧倒的にマニラ首都圏の方が高いことを示す。また、経済状況は、マニラでは視覚障害者のマッサージ職が大きな役割を果たしているが、バダングスでは農業の影響を強く受けていることを提示し、障害者の生活は社会的環境に強く依存することを示している。

第五章では、マニラのデータを使用してミンサー型の賃金関数を推定し、障害者の生計・所得の決定要因を分析している。この章では、モデルおよび推定法を段階的に精緻化させていき、その都度係数を比較してモデルや手法の妥当性を確認しながら分析を進めている。最後には所得変数も、家族や知人からの移転収入などを含まない自律的所得に限定して分析を行っている。得られた結果は、大きく二つある。一つ目に、教育年数と年齢は所得に正の影響を及ぼすこと。二つ目に、女性は所得にマイナスの影響を及ぼすが、これは入職

時点における効果であって、就業者である場合には所得の男女差は確認できないことである。

第六章では、フィリピンで「障害者のマグナ・カルタ」と呼ばれる「障害者のリハビリテーション・自己開発・自立と社会の中心構造への統合およびその他の目的のための法律」の認知度をさぐり、どのような施策を取れば、施策が普及し、利用度が上がるのかを統計的に分析している。使用されている要因は、「マグナ・カルタを知っているか否か」、「特別支援学級を卒業したか」、「障害者団体に所属しているか」、「障害者証の取得」、「障害者特典の知識」、「障害者特典の利用」である。この分析により、マニラでは、マグナ・カルタの認知が障害特典の利用をもたらしていること、障害団体の所属がマグナ・カルタの認知度を上昇させていること、障害特典利用の前提条件となる障害者証の取得に影響していることが示される。

次に、パイプの定理による要因分解を使用して、障害者特典の利用を①障害者施策全般の知識、②状況別各特典認知度、③特典の活用度に分解し、各要素が特典の利用にどの程度貢献しているかを検証している。その結果、マグナ・カルタの認知を高めれば、マグナ・カルタにある障害者の権利の認知が上昇し、特典の利用可能性を高めることが明らかにされた。これは障害者施策の認知には、まだ改善の余地があることを示している。他方でロザリオでは、障害コミュニティが形成されにくく情報が伝播しないため、障害者施策の浸透度が低いこと、マグナ・カルタの認知と障害者証の取得が障害特典利用に影響していることを示している。最後に障害者施策の認知度をロジット、プロビット分析で検証した結果、団体が施策浸透に影響していることを明らかにしている。

以上の分析をまとめて、団体への加入が障害者特典利用の前提条件を改善し、特典の利用が促進されることになると述べられる。すなわち、障害者施策に対して、社会の役割の普及にはまだ課題

が多いが、特定の社会グループが社会の役割を普及させることに強い影響力を持つことを示している。

V 本書の課題と評価

本書は、障害と開発という新しい分野に踏み込んだ秀作である。非常に丁寧に精緻な調査に基づいており、構成・記述がきわめて簡潔にまとめられているため、第17回国際開発研究 大来賞受賞研究作品¹⁾であることも深く共感できる。しかし、それだけの価値を持つ作品であるがゆえに、第二部で物足りない印象が残った。

本書は「障害の社会モデルの観点から、社会がどのように変化すべきかを考察することが目的であり、そのために障害者の生活・家庭環境・社会に関する独自のデータを収集し、障害者の生活実態を描き出す」ことに焦点を置いているはずである。しかしこの点は、第四、第五章の分析で十分に語りつくせているだろうか。

第一に、障害者の生活実態を描き出すことに焦点を当てているためもあるが、比較対象となる非障害者の情報を、障害者を取り巻く社会の情報が著しく少ない。従って障害者の生活はどれ程大変なのか、といった判断がつき辛い。社会がどのように変化すべきかを考察するという目的のためには、参照となる平均的な非障害者の情報や、障害者を取り巻く社会の情報をより詳細に記述すべきではないだろうか。

第二に、家族やコミュニティの状況も明示的に分析すべきである。第五章の分析では、障害者の所得を家族や知人からの移転収入などを含まない自律的所得に限定する必要があった。これは、障害者の生活には、家族やコミュニティの支援が必須であることを示している。また、これらのグループは、障害者が最も身近に接する社会でもある。この点に対する分析や考察が不足しているように思われる。

しかしながら、障害者の抱える諸問題を障害の社会モデルの視点から分析し、その実用性、有用性を示していること、すなわち、社会がどのように変化すべきかを考察する姿勢とその成果が見て取れるところには好感が持てる。また、綿密かつ精緻なフィールドワークの実践は、非常に高く評価できる。この著作がきっかけとなり、障害と開発の分野で、より建設的な議論が進むことを期待したい。

参考資料

外務省（2014）「障害者の権利に関する条約」：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.html; 2014年7月23日取得

- 1) 本書は、一般財団法人国際開発機構による、国際開発分野における研究を奨励するため、国際開発のさまざまな課題に関する優れた指針を示す研究図書を顕彰する、「第17回国際開発研究 大来賞」を受賞している。

（ながえ・あきら 早稲田大学現代政治経済
研究所招聘研究員）